



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ  
 コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,829	6.8	3,456	15.7	3,869	17.1	2,738	31.1
2025年3月期	60,680	5.0	2,986	△8.5	3,303	△8.8	2,088	△12.0

(注) 包括利益 2026年3月期 2,995百万円 (53.8%) 2025年3月期 1,947百万円 (△23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	117.12	—	7.6	8.9	5.3
2025年3月期	89.42	—	6.0	7.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	45,305	36,947	81.4	1,576.57
2025年3月期	41,843	35,178	83.9	1,502.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,876百万円 2025年3月期 35,108百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,849	△2,182	△1,457	8,234
2025年3月期	923	△864	△1,685	8,024

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,261	60.4	3.6
2026年3月期	—	27.00	—	32.00	59.00	1,380	50.4	3.8
2027年3月期(予想)	—	29.00	—	30.00	59.00		53.1	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、27円から32円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月13日)公表いたしました「2026年3月期剰余金の配当(増配)及び2027年3月期の配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	1.8	3,700	7.0	4,000	3.4	2,600	△5.1	111.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	23,647,826株	2025年3月期	23,647,826株
2026年3月期	257,190株	2025年3月期	286,943株
2026年3月期	23,381,484株	2025年3月期	23,352,780株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	58,181	8.1	3,103	11.5	3,481	12.9	2,491	31.3
2025年3月期	53,811	5.3	2,784	△7.9	3,084	△8.3	1,897	△18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	106.53	—
2025年3月期	81.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	43,416	36,016	83.0	1,539.42
2025年3月期	40,053	34,526	86.2	1,477.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,016百万円 2025年3月期 34,526百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、個人消費や設備投資は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、円安やエネルギー価格の上昇による物価高が家計を圧迫する中、物価安定に向けた金融政策が進められました。また、国際的には中東情勢の緊迫化など地政学リスクを背景に、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界においては、脱プラスチックの流れはますます加速しており、カーボンニュートラルや循環型社会を意識した環境配慮型商品の需要が拡大しています。

このような状況のもとで当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画に沿った活動を継続してまいりました。

#### (販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのチャネルを有しています。

##### [営業販売部門]

営業販売部門では、既製品の主力商品の拡販と特注品の受注活動に注力いたしました。

カーボンニュートラルや循環型社会を意識した環境配慮型商品の需要が拡大したこともあり売上は増加いたしました。

##### [店舗販売部門]

店舗販売部門では、イベント及びインバウンドの需要が売上増加に寄与いたしました。主要顧客の飲食店、小売店の業績が、調達コストの上昇に伴い伸び悩んだ影響を受けたものの、店舗外商の新規・深耕開拓が奏功し、全体的な売上は増加いたしました。

##### [通信販売部門]

通信販売部門では、自社ECサイト「シモジマオンラインショップ」において、「シモジマモール」への商品掲載点数が170万点に増加したことで売上は好調を維持しています。また、中期経営計画の会員数目標の100万会員も達成いたしました。しかし、2025年3月期まで連結対象であった株式会社グローバルブランドが、連結対象から外れた結果、連結売上高は減少いたしました。

これら各チャネルの販売活動効果により、グループ全体の売上は、過去最高額を更新いたしました。

利益面では、円安及び原材料価格の高止まりの影響を受けながらも売上が順調に推移したこと、及び原価を抑えられたことから売上総利益率が上昇し、売上総利益は増加いたしました。経費面では、物流費の増加率が売上増加率を上回ったことやベースアップによる人件費の増加がありましたが、売上増加に伴う売上総利益が確保できたことから営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期比で増加いたしました。

この結果、連結売上高は648億29百万円（前期比6.8%増）、連結営業利益は34億56百万円（前期比15.7%増）、連結経常利益は38億69百万円（前期比17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億38百万円（前期比31.1%増）となりました。

#### (商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

##### [紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。脱プラの流れや食品用袋の需要が堅調だった結果、紙製品事業全体の連結売上高は106億34百万円（前期比6.4%増）となりました。

##### [化成品・包装資材事業]

中核である化成品・包装資材事業の連結売上高は396億39百万円（前期比8.6%増）となりました。特にコップや容器などの食品包装資材で、市場ニーズに適合した環境配慮型の新商品開発を推進した結果、通期の受注が拡大し、事業全体の増収に大きく寄与しました。

〔店舗用品事業〕

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取り組んでおります。ペーパータオルや手袋などの衛生用品を軸とした販売が大きく伸びた結果、店舗用品事業の連結売上高は145億55百万円（前期比2.6%増）となりました。

(トピックス)

i) 中期経営計画発表

当社は2026年5月13日に、2027年3月期から2030年3月期までの4年間を対象とした、「中期経営計画 Dream Action 2030」を発表させて頂きました。

この中期経営計画は、長期ビジョンである「“パッケージ×サービス”でお客さまに元気を届けるトータルパートナーを目指す」を実現するためのマイルストーンと位置付けています。

<主な業績目標>

売上高 : 800億円

営業利益率 : 6.5%

ROE : 8%以上

中期経営計画の発表に併せて、2021年に定めたマテリアリティ（重要課題）を再評価し改訂いたしました。当社がステークホルダーと位置付ける「お客さま」「取引先」「地域/社会」「従業員」「株主/投資家」の皆さまにとって重要な課題を体系的に抽出し、また当社にとって重要な課題も見直し、その2軸から優先的に取り組む課題を特定し、マテリアリティを選定しました。それぞれのマテリアリティに対する「リスク」「機会」を抽出し、解決のための「戦略」を実行し、「KPI」達成に向けて取り組んで行く事で、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

マテリアリティの解決を最優先とし、その実現に向けた手段として中期経営計画を策定し、着実に推進してまいります。

マテリアリティ a : 顧客満足・顧客体験の向上

マテリアリティ b : 責任ある調達活動の推進

マテリアリティ c : カーボンニュートラルへの移行

マテリアリティ d : 循環型社会の実現

マテリアリティ e : 生き活きとした企業風土の醸成

マテリアリティ f : 迅速で透明性・公平性の高い、財務・非財務情報の開示

ii) 監査等委員会設置会社への移行

2026年6月25日の株主総会でのご承認を前提としています。

<監査等委員会設置会社移行の目的>

a. 経営の透明性の向上

委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえる体制の構築を目指します。

b. 意思決定の迅速化

取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図ります。

iii) 執行役員に対する譲渡制限付株式報酬（RS）制度の導入

当社は、これまで取締役及び監査役を対象としていた譲渡制限付株式報酬制度の導入範囲を執行役員にまで拡大することといたしました。

導入範囲を拡大させて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することで、役員及び執行役員と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的としています。

② 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、企業による賃上げに伴う個人所得は拡大していくことが期待できるものの、地政学リスクが高まり商品供給の制約や価格高騰が懸念され、消費マインドの冷え込みにもつながる恐れがあります。また、米国政権の関税政策や、頻発する天候不順など、様々な不安定な要素が存在しており、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2026年3月期を最終年度とした中期経営計画に沿って活動してまいります。この度、その活動を総括した上で、新たに2030年3月期を最終年度とする「中期経営計画 Dream Action

2030」を公表いたしました。マテリアリティ（重要課題）を改訂し、それぞれの課題を解決することが、中期経営計画の達成につながるよう、全てのマテリアリティに対応する中期経営計画を策定しています。今後は、新しい中期経営計画のもと、着実に課題解決に向け取り組んでまいります。

足元の社会情勢は、中東を始めとした国際紛争の終結が見通せない状況が続いており、当社業績へ影響を及ぼす可能性があります。原油の高騰に伴い、ナフサ価格が上昇または供給不足となる懸念があり、また、円安が長引くことによって仕入れコストの増加が想定されます。また販管費の面では、物流費の高騰や様々な物資の上昇が業績への悪影響として危惧されます。

原材料価格の上昇や円安に対しては、調達チャネルを増やし、仕入れコストの抑制に努めていますが、企業努力だけでは吸収しきれないコスト上昇を招いており、一部商品で販売価格転嫁の対策を講じております。一方で、石油由来の商品を代替する、紙製・木製など他の素材を活用した商品開発に、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

次期につきましては、連結売上高660億円（前期比1.8%増）、連結営業利益37億円（前期比7.0%増）、連結経常利益40億円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（前期比5.1%減）を見込んでおります。

※当期において法人税負担が一時的に軽減された影響の反動により、次期における親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みですが、営業利益および経常利益は本業の成長により増益を見込んでおります。

※中東を始めとした国際情勢の不安定化が長期化しています。さらにこの状況が継続することで業績に大きな影響が起きると判断した場合は、速やかに修正開示を行います。

※詳しくは当社ホームページをご覧ください。

中期経営計画 URL：[https://www.shimojima.co.jp/ir/medium\\_long.html](https://www.shimojima.co.jp/ir/medium_long.html)

サステナビリティ URL：<https://www.shimojima.co.jp/sustainability.html>

統合報告書 URL：<https://www.shimojima.co.jp/ir/library/integratedreport.html>

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は453億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億61百万円増加しました。流動資産は254億38百万円となり、22億6百万円増加しました。主な要因は、棚卸資産が2億59百万円減少した一方で、現金及び預金が11億81百万円、売上債権が9億97百万円増加したことによるものであります。固定資産は198億66百万円となり、12億54百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェア等で無形固定資産が11億30百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は83億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億91百万円増加しました。流動負債は72億31百万円となり、18億円増加しました。主な要因は、仕入債務が2億86百万円、未払法人税等が3億86百万円、未払金が8億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は11億25百万円となり、1億9百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産合計は369億47百万円となり、17億69百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金14億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント低下し81.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは38億49百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益にて38億67百万円、減価償却費にて9億48百万円、棚卸資産にて2億59百万円、仕入債権にて2億86百万円それぞれ増加した一方で、売上債権にて9億97百万円減少したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは21億82百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により7億24百万円、無形固定資産の取得により7億19百万円の資金が減少したことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは14億57百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払いにより12億74百万円の資金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は82億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	83.5	81.5	79.9	83.9	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	57.3	73.9	69.8	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.2	0.1	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	836.9	2,484.3	13,609.7	2,819.9	2,752.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,086	9,268
受取手形	175	11
売掛金	6,958	7,807
電子記録債権	1,246	1,558
商品及び製品	5,737	5,432
原材料及び貯蔵品	505	551
その他	535	815
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	23,232	25,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,102	13,302
減価償却累計額	△7,620	△7,940
減損損失累計額	△115	△104
建物及び構築物 (純額)	5,366	5,258
機械装置及び運搬具	2,805	2,862
減価償却累計額	△2,015	△2,129
減損損失累計額	△274	△274
機械装置及び運搬具 (純額)	515	458
土地	7,760	7,760
リース資産	2,210	2,284
減価償却累計額	△1,225	△1,324
減損損失累計額	△691	△691
リース資産 (純額)	293	268
建設仮勘定	3	287
その他	1,146	1,217
減価償却累計額	△869	△960
減損損失累計額	△43	△37
その他 (純額)	232	219
有形固定資産合計	14,171	14,252
無形固定資産		
のれん	32	21
リース資産	48	49
その他	798	1,939
無形固定資産合計	879	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	515	543
長期貸付金	293	255
繰延税金資産	591	512
保険積立金	1,874	2,010
その他	317	282
貸倒引当金	△33	—
投資その他の資産合計	3,559	3,604
固定資産合計	18,611	19,866
資産合計	41,843	45,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942	3,229
1年内返済予定の長期借入金	44	29
リース債務	132	135
未払法人税等	393	779
契約負債	57	66
賞与引当金	480	531
役員賞与引当金	35	67
その他	1,344	2,391
流動負債合計	5,430	7,231
固定負債		
長期借入金	78	48
リース債務	286	238
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	300	273
資産除去債務	124	120
その他	159	158
固定負債合計	1,235	1,125
負債合計	6,665	8,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,280	1,282
利益剰余金	38,564	40,040
自己株式	△318	△284
株主資本合計	40,931	42,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	293
繰延ヘッジ損益	3	209
土地再評価差額金	△6,203	△6,203
退職給付に係る調整累計額	102	133
その他の包括利益累計額合計	△5,822	△5,567
非支配株主持分	69	71
純資産合計	35,178	36,947
負債純資産合計	41,843	45,305

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	60,680	64,829
売上原価	41,243	43,723
売上総利益	19,436	21,105
販売費及び一般管理費	16,449	17,648
営業利益	2,986	3,456
営業外収益		
受取利息	4	19
受取配当金	10	8
受取賃貸料	173	173
仕入割引	12	13
貸倒引当金戻入額	24	33
保険戻戻金	35	46
その他	145	183
営業外収益合計	406	477
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	31	12
不動産賃貸原価	22	22
その他	35	28
営業外費用合計	89	65
経常利益	3,303	3,869
特別利益		
保険解約戻戻金	70	2
特別利益合計	70	2
特別損失		
保険解約損	4	4
減損損失	340	0
特別損失合計	345	4
税金等調整前当期純利益	3,028	3,867
法人税、住民税及び事業税	920	1,166
法人税等調整額	17	△39
法人税等合計	938	1,127
当期純利益	2,090	2,740
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,088	2,738

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,090	2,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	18
繰延ヘッジ損益	△36	205
土地再評価差額金	△8	—
退職給付に係る調整額	4	30
その他の包括利益合計	△143	255
包括利益	1,947	2,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,944	2,994
非支配株主に係る包括利益	2	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,273	38,039	△349	40,368
当期変動額					
剰余金の配当			△1,563		△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088		2,088
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		31	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	524	31	562
当期末残高	1,405	1,280	38,564	△318	40,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378	40	△6,195	97	△5,679	66	34,756
当期変動額							
剰余金の配当							△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益							2,088
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△36	△8	4	△143	2	△140
当期変動額合計	△103	△36	△8	4	△143	2	421
当期末残高	274	3	△6,203	102	△5,822	69	35,178

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,280	38,564	△318	40,931
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			2,738		2,738
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		33	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	1,476	33	1,512
当期末残高	1,405	1,282	40,040	△284	42,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274	3	△6,203	102	△5,822	69	35,178
当期変動額							
剰余金の配当							△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益							2,738
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	205		30	255	1	257
当期変動額合計	18	205	-	30	255	1	1,769
当期末残高	293	209	△6,203	133	△5,567	71	36,947

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,028	3,867
減価償却費	1,013	948
のれん償却額	119	10
固定資産除売却損益 (△は益)	2	—
減損損失	340	0
保険解約返戻金	△70	△2
保険解約損	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	32
受取利息及び受取配当金	△15	△28
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	△997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△472	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,383	286
その他	△251	255
小計	2,221	4,621
利息及び配当金の受取額	15	28
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,313	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	923	3,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△4,031
定期預金の払戻による収入	5	3,059
有形固定資産の取得による支出	△639	△724
無形固定資産の取得による支出	△285	△719
投資有価証券の取得による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△112	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	38	—
貸付金の回収による収入	3	38
その他	145	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	△2,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9	△44
リース債務の返済による支出	△126	△138
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,549	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,685	△1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,626	209
現金及び現金同等物の期首残高	9,651	8,024
現金及び現金同等物の期末残高	8,024	8,234

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙、紙器を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及びハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,997	36,494	14,188	—	60,680	—	60,680
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	30	—	1,456	1,486	△1,486	—
計	9,997	36,524	14,188	1,456	62,167	△1,486	60,680
セグメント利益	1,116	3,063	530	71	4,781	△1,795	2,986
セグメント資産	4,589	16,652	6,052	606	27,900	13,943	41,843
その他の項目							
減価償却費	76	305	160	9	552	461	1,013
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	57	321	103	4	487	504	991

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,943百万円には、セグメント間債権の相殺消去△368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,312百万円が含まれております。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額504百万円は、管理部門に係る設備投資額及び建設仮勘定の報告セグメントへの振替によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	10,634	39,639	14,555	—	64,829	—	64,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	—	1,553	1,584	△1,584	—
計	10,634	39,670	14,555	1,553	66,413	△1,584	64,829
セグメント利益	1,196	3,965	609	65	5,836	△2,379	3,456
セグメント資産	4,793	17,017	6,289	699	28,799	16,505	45,305
その他の項目							
減価償却費	68	311	130	7	517	430	948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41	201	90	6	340	1,885	2,226

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,505百万円には、セグメント間債権の相殺消去△434百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,940百万円が含まれております。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,885百万円は、管理部門に係る設備投資額及び建設仮勘定の報告セグメントへの振替によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	4	13	322	—	340	—	340

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	0	0	0	—	0	—	0

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	1	54	64	—	119	—	119
当期末残高	0	9	22	—	32	—	32

(注) 当連結会計年度に、のれんの減損損失(167百万円)を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	0	3	7	—	10	—	10
当期末残高	0	6	15	—	21	—	21

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,502円89銭	1,576円57銭
1株当たり当期純利益	89円42銭	117円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,088	2,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,088	2,738
期中平均株式数(千株)	23,352	23,381

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。